

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有有価証券については、償却原価法による。

その他の有価証券については、市場性のあるものは時価により評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具、什器備品は定額法により減価償却している。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。

②退職給付引当金……期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基金財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
投資有価証券	5,483,477,089	396,912,000	483,329,289	5,397,059,800
定期預金	301,339	4,798,000	0	5,099,339
小 計	5,483,778,428	401,710,000	483,329,289	5,402,159,139
特定資産				
退職給付引当資産	7,853,056	851,939	1,740,800	6,964,195
金利変動積立資産	4,000,000	0	4,000,000	0
国債等償還積立資産	19,905,260	5,049,142	769,500	24,184,902
地域産業活性化特別事業積立資産	9,541,000	0	9,541,000	0
産学連携特別事業積立資産	53,912,000	0	0	53,912,000
CEC事業承継積立資産	1,914,436	0	620,000	1,294,436
什器備品	844,001	0	843,994	7
小 計	97,969,753	5,901,081	17,515,294	86,355,540
合 計	5,581,748,181	407,611,081	500,844,583	5,488,514,679

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
基本財産				
投資有価証券	5,397,059,800	-	5,397,059,800	-
定期預金	5,099,339	-	5,099,339	-
小 計	5,402,159,139	-	5,402,159,139	0
特定資産				
退職給付引当資産	6,964,195	-	-	6,964,195
国債等償還積立資産	24,184,902	-	24,184,902	-
産学連携特別事業積立資産	53,912,000	-	53,912,000	-
CEC事業承継積立資産	1,294,436	1,294,436	-	-
什器備品	7	7	-	-
小 計	86,355,540	1,294,443	78,096,902	6,964,195
合 計	5,488,514,679	1,294,443	5,480,256,041	6,964,195

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
特定資産 什器備品	13,503,966	13,503,959	7
その他固定資産 車両運搬具	3,006,170	2,321,783	684,387
その他固定資産 什器備品	990,360	775,353	215,007
合 計	17,500,496	16,601,095	899,401

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
国債			
第138回利付国債(20年)	199,480,954	239,129,700	39,648,746
第134回利付国債(20年)	40,000,000	49,052,000	9,052,000
第143回利付国債(20年)SMBC日興証券	87,595,329	103,991,200	16,395,871
第44回利付国債(30年)	45,569,925	58,594,500	13,024,575
第149回利付国債(20年)	201,057,117	240,540,000	39,482,883
第50回利付国債(30年)	6,582,343	6,613,010	30,667
第148回利付国債(20年)三菱UFJモルガンスタンレー証券	201,429,410	240,226,000	38,796,590
第49回利付国債(30年)	20,909,518	25,202,772	4,293,254
第148回利付国債(20年)みずほ証券	210,725,174	252,231,000	41,505,826
第46回利付国債(30年)	5,626,356	6,784,219	1,157,863
第143回利付国債(20年)三菱UFJモルガンスタンレー証券	191,620,874	229,730,900	38,110,026
第46回利付国債(30年)	42,334,761	51,046,980	8,712,219
地方債			
第33回地方公共団体金融機構債(20年)	504,919,065	599,600,000	94,680,935
平成25年度第8回愛知県公募公債(30年)	105,829,144	132,700,000	26,870,856
第3回埼玉県公募公債(30年)	61,063,931	61,680,000	616,069
第12回京都市公募公債(20年)	199,753,600	237,450,000	37,696,400
第31回地方公共団体金融機構債(20年)	102,375,424	120,913,000	18,537,576
平成22年度第4回千葉県公募債(10年)	20,058,080	20,306,000	247,920
平成25年度第1回福井県公募債(20年)	99,546,000	119,700,000	20,154,000
第18回兵庫県公債(20年)	102,154,531	120,640,000	18,485,469
第23回地方公共団体金融機構債(20年)	101,324,761	119,250,000	17,925,239
財投機関債			
第95回日本高速道路機構債(20年)	103,595,983	120,010,000	16,414,017
第105回日本高速道路機構債(20年)	203,212,090	242,980,000	39,767,910
第103回日本高速道路機構債(20年)野村証券	201,695,792	238,920,000	37,224,208
第85回住宅金融支援機構債(20年)	300,026,047	361,125,000	61,098,953
第120回住宅金融支援機構債(20年)	103,497,042	121,560,000	18,062,958
第19回国際協力機構債(20年)	100,000,000	120,610,000	20,610,000
第103回日本高速道路機構債(20年)みずほ証券	100,740,922	119,880,000	19,139,078
第88回住宅金融支援機構債(20年)	99,981,254	120,420,000	20,438,746
第152回日本高速道路機構債(30年)	199,165,093	247,540,000	48,374,907
第149回日本高速道路機構債(30年)	51,859,521	61,660,000	9,800,479
社債			
第9回りそな銀行(劣後特約付)(15年)	201,052,267	232,420,000	31,367,733
第58回電源開発(20年)	97,104,369	99,400,000	2,295,631
第65回東海旅客鉄道無担保社債(20年)野村証券	1,651,545	1,953,252	301,707
第107回東日本旅客鉄道無担保社債(30年)野村証券	19,716,381	20,299,040	582,659
第472回九州電力(20年)	299,896,750	308,310,000	8,413,250
第63回東海旅客鉄道無担保社債(20年)	103,097,837	118,050,000	14,952,163
第65回東海旅客鉄道無担保社債(20年)野村証券	99,549,332	117,736,747	18,187,415
第107回東日本旅客鉄道無担保社債(30年)野村証券	207,960,278	214,100,960	6,140,682
合 計	5,043,758,800	5,902,356,280	858,597,480

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
産学官連携推進事業補助金	長野県	0	22,173,000	22,173,000	0	-
航空宇宙産業集積促進事業補助金	長野県	0	3,380,000	3,380,000	0	-
地域産学官連携研究開発支援事業 費補助金	長野県	0	8,000,000	8,000,000	0	-
広域的・国際的産学官連携促進 事業補助金	長野県	0	19,389,000	19,389,000	0	-
国内外の航空機関連展示会出展事 業補助金	長野県	0	2,749,000	2,749,000	0	-
戦略的基盤技術高度化支援事業(高効 率・高精度回転体型X線ミラーの製造技 術の開発)	関東経済産業局	0	21,583,233	21,583,233	0	-
戦略的基盤技術高度化支援事業(回転 軸の軸ガタ検出機能を付加した自己校 正型ロータリエンコーダの開発)	関東経済産業局	0	21,988,629	21,988,629	0	-
戦略的基盤技術高度化支援事業(青色 LEDを用いた高効率シキミ酸新規製法の 開発と実用化技術の開発)	関東経済産業局	0	28,357,652	28,357,652	0	-
戦略的基盤技術高度化支援事業(航空 機用先進熱制御システム用ヒートシンク の製造技術開発)	関東経済産業局	0	27,867,213	27,867,213	0	-
戦略的基盤技術高度化支援事業(航空 機用燃料非接触防爆型油量計システム の研究開発)	関東経済産業局	0	29,308,367	29,308,367	0	-
戦略的基盤技術高度化支援事業(キノ 腐培地からの高純度希少糖生産法の研 究開発)	関東経済産業局	0	42,720,783	42,720,783	0	-
戦略的基盤技術高度化支援事業(民間 航空機に搭載可能な非接触ハイブリット ブレーキシステムの研究開発)	関東経済産業局	0	38,338,008	38,338,008	0	-
戦略的基盤技術高度化支援事業(ナノ コンジット摩擦材による超小型軽量電磁 ブレーキの開発)	関東経済産業局	0	44,948,368	44,948,368	0	-
小規模事業者等JAPANブランド育 成・地域産業資源活用支援補助金	関東経済産業局	520,991	0	520,984	7	指定正味財産
合計		520,991	310,803,253	311,324,237	7	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
指定事業実施による解除額	620,000
減価償却費計上による振替額	520,984
合計	1,140,984

8. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業、法人運営等の財源を運用益によって賄うため、預貯金、債券などの元本償還の確実性が高く、かつ固定資産として効率的な運用益が得られ、又は利用価値を生ずる方法で運用する。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

債券は、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスク、満期到来まで資金化することが極めて困難となる流動性リスクを有している。

(3)金融商品のリスクに係る管理体制

金融商品の取引は、資産運用規則及び資産運用委員会における検討結果に基づき行っている。